

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 区庁舎・駐車場・車両	所管区局・課	金沢区総務課	令和2年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 1			
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他	具体的 名称	消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律、高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律、横浜市駐車場条例等				
	事業の目的 (事業開始の経緯)	消防署を併設した総合庁舎の適正な維持管理業務を行います。						
	具体的な 事業内容	総合庁舎、公用駐車場の管理運営を行います。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ							
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		目標						
		実績						
		目標						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		129,867千円	131,651千円	121,942千円	152,150千円	
		支出済額		116,107千円	111,868千円	117,135千円	141,453千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		13,760千円	19,783千円	4,807千円	10,697千円	
		執行率(%)		89%	85%	96%	93%	
		人 件 費	一般職職員		1.7人	1.7人	1.7人	1.7人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		14,918千円	14,945千円	14,935千円	14,935千円		
総事業費			131,025千円	126,813千円	132,070千円	156,388千円		
増▲減		—	▲ 4,212千円	5,257千円	24,318千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	各課とも連携しながら、管理方法の改善等を行い、低炭素社会や経費削減を意識した区庁舎運営に努めます。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	新庁舎に移転して3年が経過しました。職員や区民の意見を取り入れながら、引き続き施設の適正な管理運営により安全性、利便性の向上に努めていく必要があります。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 富士田 美枝子	係長 田中 真紀子	予算調整係 白 万莉
--------------------	---------------	--------------	---------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 地区センター等(委託館)		所管区局・課		金沢区地域振興課		令和2年度 事業評価書 番号		3 - 2 - 1 2			
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称		横浜市地区センター条例 コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱等							
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	・地域住民が、自らの生活環境の向上のために自主的に活動し、及びスポーツ、レクリエーション、クラブ活動等を通じて相互の交流を深めることのできる場として設置された。											
	具体的な 事業内容	・指定管理及び委託による施設の管理運営											
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。										<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ
事業実績	指標名(単位)		平成28年度実績		平成29年度実績		平成30年度実績		令和元年度実績				
	利用者数	目標	680,000人(地区センター5館合計)		655,000人(地区センター5館合計)		620,000人(地区センター5館合計)		620,000人(地区センター5館合計)				
		実績	682,792人(地区センター5館合計)		655,188人(地区センター5館合計)		616,127人(地区センター5館合計)		555,461人(地区センター5館合計)				
	稼働率	目標	59.0%(地区センター)		60.0%(地区センター)		60.0%(地区センター)		60.0%(地区センター)				
		実績	58.4%(地区センター)		59.9%(地区センター)		59.6%(地区センター)		58.3%(地区センター)				
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由												
	現計予算額		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度				
	支出済額		420,991千円		419,085千円		418,499千円		426,356千円				
	繰越額		422,501千円		439,010千円		421,632千円		426,526千円				
	繰越額		0千円		0千円		0千円		0千円				
	差▲引		△ 1,510千円		△ 19,925千円		△ 3,133千円		△ 170千円				
	執行率(%)		100%		105%		101%		100%				
	人件費	一般職職員	0.4人		0.2人		0.2人		0.2人				
再任用職員		0.7人		1.0人		1.0人		1.0人					
概算人件費		6,708千円		6,540千円		6,551千円		6,551千円					
総事業費		429,209千円		445,550千円		428,183千円		433,077千円					
増▲減		—		16,341千円		▲ 17,367千円		4,894千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う 必要性	・地域住民の活動の場として必要である。											
	事業目的に 対する 有効性	・事業の効果が不特定多数の市民に広く享受されている。											
	本事業の 効率性・ 類似性	・指定管理及び委託により経費の削減、業務の効率化が図られている。											
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		・広聴、利用者懇談会等									
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・施設の老朽化が進んでおり、修繕が必要な不具合箇所が増加している。予算の制約から、全てに対応することが困難だが、危険度の高いもの、緊急性の高いものから順次対応している。大規模な修理については、建築局による長寿命化対策及び市民局による予算配付により計画的に実施している。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底の上、地域住民の活動の場として、区民が安心・安全に利用できる場を継続して提供する。											
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	城石 健		係長	奈良 紀之		区民活動支援担当 二宮 美音			